



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)中村 雅行

問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名)福田 栄 (TEL)045-319-3445

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	177,400	△0.7	5,850	△11.4	7,116	△9.5	5,001	△17.0
2019年3月期第3四半期	178,613	4.6	6,604	7.0	7,859	11.2	6,024	26.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,438百万円(242.3%) 2019年3月期第3四半期 1,880百万円(△79.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	45.41	—
2019年3月期第3四半期	54.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	229,655	133,365	57.9
2019年3月期	229,276	130,403	56.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 132,912百万円 2019年3月期 129,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	16.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	250,000	0.8	13,000	4.7	13,800	0.9	9,600	△6.2
								87.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	112,391,530株	2019年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,247,454株	2019年3月期	2,243,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	110,145,876株	2019年3月期3Q	110,151,026株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、雇用・所得環境は高水準を維持し、景気は緩やかながら拡大基調で推移したものの、外需の低迷などを背景に業況感の悪化が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高177,400百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益5,850百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益7,116百万円（前年同四半期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,001百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
オフィス環境事業	92,015	91,008	△1,006	4,442	3,265	△1,176
商環境事業	72,419	72,028	△391	942	1,516	574
その他	14,178	14,362	184	1,220	1,068	△151
合計	178,613	177,400	△1,213	6,604	5,850	△753

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、大規模オフィスビルの安定的な供給を背景にオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移いたしました。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっております。一方で、景況感の悪化により小口の買い替え需要の低迷が見られました。このような状況のもと、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や自社での働き方改革における様々な施策の実践により得られた知見を活かし、新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開いたしました。人件費の増加、物流コストの上昇等もあり、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、91,008百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は、3,265百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、小売業を中心とした新規出店需要は減少傾向にあるものの、人手不足を背景とした省人・省力化関連の需要拡大と併せて、既存店舗の競争力向上を目指した改装投資は堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータル提案を強化するとともに、スライド棚やセルフレジに対応したカウンター等の製品を展開する等、省人・省力化の新しい需要の取り込みに努めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は横ばい、利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、72,028百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は、1,516百万円（前年同四半期比61.0%増）となりました。

その他（物流システム事業他）

物流システム事業につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、また、卸・小売業のネット通販の拡大などにより、自動倉庫の需要は高水準に推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、エンジニアリング体制の強化にも努め、売上高の拡大と安定的な利益確保に向けて取り組んだことにより、受注は順調に推移いたしました。物件の端境期にあり、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は微増、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、14,362百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は、1,068百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から379百万円増加して229,655百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として1,647百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の増加を主な要因として2,026百万円増加いたしました。

負債は、社債の増加、仕入債務、短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から2,582百万円減少し、96,289百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から2,962百万円増加し、133,365百万円となり、自己資本比率は1.2ポイント上昇して57.9%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,364百万円、減価償却費4,414百万円及び売上債権の減少額12,827百万円等による増加と、賞与引当金の減少額1,744百万円、たな卸資産の増加額3,087百万円、仕入債務の減少額2,328百万円及び法人税等の支払額4,311百万円等による減少の結果、13,811百万円の資金増加（前年同四半期は8,241百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1,423百万円等による増加、有形固定資産の取得4,014百万円及び無形固定資産の取得999百万円等による減少の結果、3,448百万円の支出（前年同四半期は3,011百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入5,000百万円による増加と、短期借入金の減少額2,459百万円及び配当金の支払額3,097百万円等による減少の結果、1,487百万円の支出（前年同四半期は1,161百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から8,732百万円増加（前年同四半期は3,969百万円の増加）し、34,866百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月25日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,279	36,258
受取手形及び売掛金	64,938	52,110
有価証券	500	10
商品及び製品	12,169	15,282
仕掛品	1,916	1,957
原材料及び貯蔵品	5,028	4,960
その他	2,664	2,211
貸倒引当金	△76	△19
流動資産合計	114,419	112,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,062	15,432
土地	27,883	27,829
その他（純額）	15,226	14,603
有形固定資産合計	57,171	57,865
無形固定資産	3,978	3,885
投資その他の資産		
投資有価証券	45,926	47,621
その他	7,827	7,549
貸倒引当金	△47	△39
投資その他の資産合計	53,706	55,132
固定資産合計	114,857	116,883
資産合計	229,276	229,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,115	21,502
電子記録債務	15,921	17,030
短期借入金	11,175	8,698
1年内返済予定の長期借入金	660	1,254
未払法人税等	3,422	759
賞与引当金	3,994	2,249
その他	6,663	6,882
流動負債合計	66,951	58,378
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	5,695	4,713
退職給付に係る負債	15,665	16,394
その他	5,559	6,804
固定負債合計	31,920	37,911
負債合計	98,872	96,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,766	16,766
利益剰余金	86,137	87,670
自己株式	△2,436	△2,440
株主資本合計	119,138	120,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,785	13,211
為替換算調整勘定	71	△39
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△926
その他の包括利益累計額合計	10,795	12,245
非支配株主持分	470	453
純資産合計	130,403	133,365
負債純資産合計	229,276	229,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	178,613	177,400
売上原価	122,793	121,460
売上総利益	55,820	55,939
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,665	7,854
給料及び手当	16,268	16,530
賞与引当金繰入額	1,489	1,598
賃借料	6,530	6,683
その他	17,262	17,421
販売費及び一般管理費合計	49,216	50,089
営業利益	6,604	5,850
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	854	869
持分法による投資利益	268	264
その他	529	496
営業外収益合計	1,675	1,650
営業外費用		
支払利息	130	121
為替差損	21	78
固定資産除売却損	122	47
その他	146	136
営業外費用合計	421	384
経常利益	7,859	7,116
特別利益		
固定資産売却益	-	276
投資有価証券売却益	1,242	178
受取補償金	15	-
特別利益合計	1,258	454
特別損失		
減損損失	18	28
災害による損失	298	-
子会社清算損	-	177
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	319	206
税金等調整前四半期純利益	8,797	7,364
法人税、住民税及び事業税	2,553	1,920
法人税等調整額	215	437
法人税等合計	2,769	2,358
四半期純利益	6,028	5,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,024	5,001

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,028	5,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,190	1,433
為替換算調整勘定	△124	△165
退職給付に係る調整額	186	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	29
その他の包括利益合計	△4,147	1,432
四半期包括利益	1,880	6,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886	6,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,797	7,364
減価償却費	4,126	4,414
減損損失	18	28
子会社清算損益(△は益)	-	177
固定資産除売却損益(△は益)	95	△236
持分法による投資損益(△は益)	△268	△264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,815	△1,744
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,046	904
受取利息及び受取配当金	△877	△890
支払利息	130	121
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,242	△178
売上債権の増減額(△は増加)	13,854	12,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,663	△3,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,098	△2,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△290	185
その他	1,098	95
小計	11,925	17,324
利息及び配当金の受取額	892	915
利息の支払額	△125	△116
法人税等の支払額	△4,451	△4,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,241	13,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,027	△947
定期預金の払戻による収入	908	697
有形固定資産の取得による支出	△3,557	△4,014
有形固定資産の売却による収入	26	431
無形固定資産の取得による支出	△804	△999
投資有価証券の取得による支出	△585	△126
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,892	1,423
その他	135	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,011	△3,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,466	△2,459
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,408	△388
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,902	△3,097
その他	△315	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	△1,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,969	8,732
現金及び現金同等物の期首残高	26,122	26,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,091	34,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,015	72,419	164,434	14,178	178,613	—	178,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,015	72,419	164,434	14,178	178,613	—	178,613
セグメント利益	4,442	942	5,384	1,220	6,604	—	6,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流システム事業及びパワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては18百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,008	72,028	163,037	14,362	177,400	—	177,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	91,008	72,028	163,037	14,362	177,400	—	177,400
セグメント利益	3,265	1,516	4,782	1,068	5,850	—	5,850

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流システム事業及びパワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「オフィス環境事業」セグメントで10百万円、「商環境事業」セグメントで3百万円、「その他」セグメントで14百万円であります。